



## 2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 宏之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551  
 半期報告書提出予定日 2026年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	5,305	0.6	386	△21.4	397	△22.6	250	△21.8
2025年8月期中間期	5,274	25.6	492	34.9	513	38.7	320	37.2

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 278百万円 (△14.1%) 2025年8月期中間期 324百万円 (36.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	55.44	41.20
2025年8月期中間期	68.67	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	15,225	4,217	27.7
2025年8月期	15,085	4,255	28.2

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 4,217百万円 2025年8月期 4,255百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	6.8	1,120	22.8	1,150	16.5	690	20.3	148.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 東鉄工株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年8月期中間期	4,700,826株	2025年8月期	4,700,826株
2026年8月期中間期	177,666株	2025年8月期	176,166株
2026年8月期中間期	4,523,475株	2025年8月期中間期	4,667,614株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられました。一方で、物価上昇の継続や金融資本市場の変動、海外経済の動向や通商環境の変化等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。さらに足元では、イラン情勢の不安定化に伴う原油価格の変動や世界経済への影響についても不確実性が高まっております。

このような事業環境のもと、国内では人手不足を背景とした工場・現場の「自動化・省力化」投資が進展しているほか、脱炭素社会の実現に向けた国際的な枠組みの進展を受け、カーボンニュートラルや資源循環に関連する市場も引き続き高い関心が寄せられております。

加えて、2025年10月に発足した高市政権により17の戦略分野が設定され、当該分野において官民連携で投資が促進される方針が示されました。17の戦略分野については、当社グループの事業にとって関連性が高く、具体的には、消火装置を手掛ける当社及びアイエススプリンクラー株式会社が「防災・国土強靱化」に、造船向けの部品・装置の製造販売が主力事業である株式会社三和テスコ及び東洋精機産業株式会社が「造船」に、陸上養殖設備を手掛ける株式会社マリソリパーは「フードテック」に、有機溶剤回収装置を手掛けるコーベックス株式会社はその主要な販売先が半導体業界であるという観点で「AI・半導体」に、2026年2月に当社グループに新たに参画した東鉄工株式会社は水素還元製鉄向けのバルブも手掛けているという観点で「資源・エネルギー安全保障・GX(グリーン鉄)」にそれぞれ該当し、当社グループの事業成長にとっても大きな追い風になると考えております。

また、当社グループでは、こうした構造的な市場成長を背景に、主力の環境・エネルギー分野を中心としてマーケティングプロジェクトチームを立ち上げ、専門部隊が連結各社を担当する横断的組織により受注活動を強化し始めるなど、グループ各社の製造・販売・保守を一体的に展開する体制の整備を進めてまいりました。

当中間連結会計期間における経営成績としては、売上高は、環境・エネルギーセグメント及び防災・安全セグメントを中心に増加した一方で、利益面では、環境・エネルギーセグメントにおける成長分野である有機溶剤回収装置の製造販売事業の収益計上が2026年3月(第3四半期)以降に集中する見通しであること、動力・重機等セグメントにおける前期後半の船舶機器関連の受注・売上急増の一時的な反動があったこと等により、経常利益は前年同期を下回りました。以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高5,305百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益386百万円(前年同期比21.4%減)、経常利益397百万円(前年同期比22.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益250百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (環境・エネルギーセグメント)

足元の市場環境に目を向けると、国内では人手不足を背景とした設備の省力化・自動化投資が引き続き継続していることに加え、GX推進や排出規制強化を契機に、排ガス処理・省エネ・資源循環関連の設備更新需要が構造的に拡大しております。

これらはいずれも、短期的な景気変動の影響を受けにくい領域であり、当社グループの事業ポートフォリオとも高い親和性を有しています。

こうした環境要因を背景に、当社グループにおいても陸上養殖設備、高効率ボイラ、排ガス処理装置、省エネ型ポンプ・送風機等の受注が引き続き堅調に推移しました。

とりわけ、提案段階から設計・製造、納入後の保守サービスまでを一気通貫で提供できる当社グループの事業モデルは、顧客の設備投資を「単発の機器導入」から中長期の運用パートナーシップへと価値を引き上げるものであり、受注の継続性及び付加価値の高い収益機会の創出に寄与しております。

一方で、当該市場は個別案件の検収・納入時期や顧客側の投資スケジュールの影響を受けやすい特性があるため、当中間連結会計期間の成長は緩やかなものとなりました。特に、有機溶剤回収装置の製造販売事業については、引合い及び受注残はいずれも増加傾向にあり、需要の強さは引き続き拡大しているものの、収益計上時期が2026年3月(第3四半期)以降に集中する見通しであることから、当中間連結会計期間における業績への寄与は限定的となりました。

以上の結果、環境・エネルギーセグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は、3,009百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益109百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

#### (動力・重機等セグメント)

本セグメントを取り巻く市場環境は、脱炭素・省エネルギーを中核とする設備投資が中長期で構造的に拡大しており、環境対応型の高効率設備・動力設備への更新需要も引き続き底堅く推移しております。

とりわけ、産業分野におけるエネルギー効率規制の強化や設備老朽化の進行を背景に、「高効率化・低排出」を実現できる設備への置き換えニーズは、景気変動に左右されにくい性格を有しています。また、船舶分野においても、燃費性能の改善及び排ガス規制対応を軸としたエンジンの高効率化・部品の高精度化ニーズが継続しており、

当社グループが強みとする高付加価値領域への需要は今後も持続的に拡大するものと見込んでおります。

当中間連結会計期間の経営成績は、前期後半までに船舶機器関係の受注・売上が急拡大したことの反動を受けたものの、期首想定範囲内であり、現状の受注残及び案件進捗を踏まえると、本セグメントの進捗は引き続き想定を上回るペースで推移しております。なお、前年同期において工事進行・納入等が集中していたことも相まって、前年同期を下回る着地となっております。

また、当中間連結会計期間においては、2026年2月に当社グループに新たに参画した東鉄工株式会社の収益を1か月分取り込んでおりますが、セグメント利益に対する寄与は限定的(特別利益としては負ののれん発生益59百万円を計上しております。)であり、2026年3月(第3四半期)以降の業績への本格的な反映を予定しております。

以上の結果、動力・重機等セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は、1,828百万円(前年同期比10.5%減)、セグメント利益331百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

#### (防災・安全セグメント)

本セグメントにおきまして、自社製品であるスプリンクラー消火装置「ナイアス」の製造販売事業は、病院や福祉施設などにおける設備需要が改善傾向を示し、スプリンクラーヘッドの製造販売事業も着実に収益基盤が底上げしてきていることから、本セグメントの事業規模は新たな成長ステージにはいつてきたものと認識しております。

このような環境において、医療機関・福祉施設・物流施設等を中心に、防災・減災対策の強化や老朽設備更新の需要が引き続き堅調であるほか、依然として法令対応や自治体助成等を背景とした改修・更新投資も底堅く推移しており、案件の積み上げにより売上は順調に伸びました。一方、製造コストの上昇等の影響があったことに加え、当社グループの共通経費(販管費)が売上高比に基づき按分されている影響もあり、利益率が悪化いたしました。

以上の結果、防災・安全セグメントの当中間連結会計期間の売上高は466百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益57百万円(前年同期比42.7%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は15,225百万円(前連結会計年度末は15,085百万円)となり、140百万円増加しました。

流動資産は7,839百万円(前連結会計年度末は8,088百万円)となり、249百万円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が617百万円増加した一方、現金及び預金が923百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は7,386百万円(前連結会計年度末は6,996百万円)となり、389百万円増加しました。これは主に投資その他の資産のその他が659百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は11,008百万円(前連結会計年度末は10,829百万円)となり、178百万円増加しました。

流動負債は6,088百万円(前連結会計年度末は6,278百万円)となり、189百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が150百万円、契約負債が136百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,919百万円(前連結会計年度末は4,550百万円)となり、368百万円増加しました。これは主に、長期借入金が378百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,217百万円(前連結会計年度末は4,255百万円)となり、37百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が65百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,087百万円(前連結会計年度末に比べ942百万円減少)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は257百万円(前年同期は174百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加により624百万円の支出等があった一方、税金等調整前中間純利益により423百万円の収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は840百万円(前年同期は623百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入28百万円等があった一方、定期預金の預入による支出46百万円、有形固定資産の取得による支出841百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は155百万円(前年同期は682百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出646百万円があった一方、短期借入金の純増額により254百万円、長期借入れによる収入874百万円等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月15日の「2025年8月期 決算短信」で公表いたしました2026年8月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,339,221	3,415,293
受取手形、売掛金及び契約資産	2,452,170	3,069,347
電子記録債権	336,916	281,195
商品及び製品	341,607	332,953
仕掛品	379,314	321,580
原材料及び貯蔵品	100,352	103,372
その他	139,609	316,315
貸倒引当金	△597	△586
流動資産合計	8,088,596	7,839,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,381,961	1,342,625
土地	2,460,325	2,113,178
その他(純額)	1,482,458	1,590,030
有形固定資産合計	5,324,745	5,045,834
無形固定資産		
のれん	492,079	464,341
その他	31,041	40,350
無形固定資産合計	523,121	504,691
投資その他の資産		
投資有価証券	257,765	294,013
その他	906,021	1,565,451
貸倒引当金	△15,084	△23,514
投資その他の資産合計	1,148,702	1,835,950
固定資産合計	6,996,568	7,386,477
資産合計	15,085,165	15,225,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,239	608,565
短期借入金	3,630,607	3,884,607
1年内返済予定の長期借入金	986,156	835,273
契約負債	136,886	322
未払法人税等	199,997	178,283
賞与引当金	44,526	48,880
受注損失引当金	1,972	2,279
その他	724,354	530,759
流動負債合計	6,278,740	6,088,971
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	2,103,812	2,482,196
役員退職慰労引当金	34,275	35,537
退職給付に係る負債	182,724	191,671
その他	229,841	209,699
固定負債合計	4,550,653	4,919,103
負債合計	10,829,393	11,008,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,694,695	1,694,695
資本剰余金	1,552,395	1,552,395
利益剰余金	1,249,612	1,183,674
自己株式	△253,846	△253,846
株主資本合計	4,242,856	4,176,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,915	40,955
その他の包括利益累計額合計	12,915	40,955
純資産合計	4,255,771	4,217,873
負債純資産合計	15,085,165	15,225,949

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	5,274,009	5,305,731
売上原価	3,915,632	3,938,415
売上総利益	1,358,376	1,367,315
販売費及び一般管理費	866,376	980,810
営業利益	492,000	386,505
営業外収益		
受取利息	684	3,624
受取配当金	493	611
投資有価証券売却益	87	1,111
固定資産賃貸料	9,268	10,024
保険解約返戻金	1,391	18,023
補助金収入	26,300	24,861
その他	24,452	2,422
営業外収益合計	62,678	60,679
営業外費用		
支払利息	23,322	37,313
株式交付費	47	-
投資有価証券売却損	73	23
支払保証料	2,000	2,000
持分法による投資損失	6,320	-
その他	9,124	10,154
営業外費用合計	40,888	49,492
経常利益	513,790	397,693
特別利益		
固定資産売却益	190	182
負ののれん発生益	-	59,781
特別利益合計	190	59,963
特別損失		
固定資産売却損	81	109
固定資産除却損	313	34,245
特別損失合計	394	34,354
税金等調整前中間純利益	513,586	423,302
法人税等	193,055	172,514
中間純利益	320,530	250,788
親会社株主に帰属する中間純利益	320,530	250,788

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	320,530	250,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,107	28,040
その他の包括利益合計	4,107	28,040
中間包括利益	324,637	278,828
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	324,637	278,828

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	513,586	423,302
減価償却費	107,378	146,076
のれん償却額	27,738	27,738
負ののれん発生益	-	△59,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,905	8,418
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,357	1,262
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,262	4,354
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,109	307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,928	8,946
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△1,088
保険解約返戻金	△1,391	△18,023
補助金収入	△26,300	△24,861
有形固定資産売却損益(△は益)	△109	△72
固定資産除却損	313	34,245
受取利息及び受取配当金	△1,177	△4,236
支払利息	23,322	37,313
為替差損益(△は益)	△608	385
株式交付費	47	-
持分法による投資損益(△は益)	6,320	-
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△6,944	△6,948
売上債権の増減額(△は増加)	△503,990	△624,586
棚卸資産の増減額(△は増加)	△98,372	89,202
仕入債務の増減額(△は減少)	101,795	△42,152
未払金の増減額(△は減少)	△57,489	113,246
前渡金の増減額(△は増加)	16,514	7,855
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,213	△65,365
その他	△108,438	△95,412
小計	7,531	△39,872
利息及び配当金の受取額	1,129	4,205
利息の支払額	△26,301	△37,784
法人税等の支払額	△158,179	△189,362
法人税等の還付額	1,030	5,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,790	△257,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△283,440	△46,740
定期預金の払戻による収入	82,561	28,504
投資有価証券の取得による支出	△1,795	△4,337
投資有価証券の払戻による収入	171	85
投資有価証券の売却による収入	2,310	4,859
有形固定資産の取得による支出	△427,858	△841,841
有形固定資産の売却による収入	230	345
無形固定資産の取得による支出	△3,240	△13,790
貸付金の回収による収入	60	-
保険積立金の積立による支出	△9,307	△16,447
保険解約による収入	6,241	39,233
事業譲受による支出	-	△15,000
補助金の受取額	26,300	24,861
その他	△15,335	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623,100	△840,239

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	904,307	254,000
長期借入れによる収入	609,000	874,000
長期借入金の返済による支出	△581,742	△646,499
株式の発行による支出	△47	-
リース債務の返済による支出	△3,190	△9,164
配当金の支払額	△245,915	△316,715
自己株式の取得による支出	△77	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,334	155,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	608	△385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,948	△942,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,626,679	4,030,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,511,731	3,087,918

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,782,036	2,042,787	449,185	5,274,009	-	5,274,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,142	2,412	1,436	41,991	△41,991	-
計	2,820,178	2,045,200	450,621	5,316,001	△41,991	5,274,009
セグメント利益	182,718	317,544	100,284	600,548	△108,547	492,000

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	△27,503
全社費用※	△81,044
合計	△108,547

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,009,845	1,828,961	466,925	5,305,731	-	5,305,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	676	-	-	676	△676	-
計	3,010,521	1,828,961	466,925	5,306,407	△676	5,305,731
セグメント利益	109,779	331,762	57,436	498,977	△112,471	386,505

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	△27,248
全社費用※	△85,223
合計	△112,471

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

動力・重機等セグメントにおいて、当中間連結会計期間に当社の連結子会社であるポエックソリューション株式会社(2026年1月20日付で東鉄工株式会社に変更)による東鉄工株式会社からのバルブ事業の事業譲受に伴い、負ののれん発生益59,781千円を特別利益として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。